

気候変動適応の研究会 令和3年度活動の方向性（案）

国立環境研究所 気候変動適応センター

第3回研究会総合討論での意見交換を踏まえ、当センターから連絡会議に以下の活動方向性を提案したいと考えております。

1. 総合討論での意見概要

12月6日の総合討論で参加者から出されたご意見の概要は以下のとおり。【】については後述。

【予算化模索型】

- ・ 適応に関するテーマを立てて、中心となる研究機関を決め、そこに集まる。
- ・ 分野間の連携や連鎖に着目。【+シンポ型】

【シンポ型】

- ・ （総合討論資料に記された）キーワードは少し簡単に。地方公共団体のニーズをテーマにする。
- ・ 地方公共団体のニーズをまとめて紹介。基礎と応用でテーマを分ける。

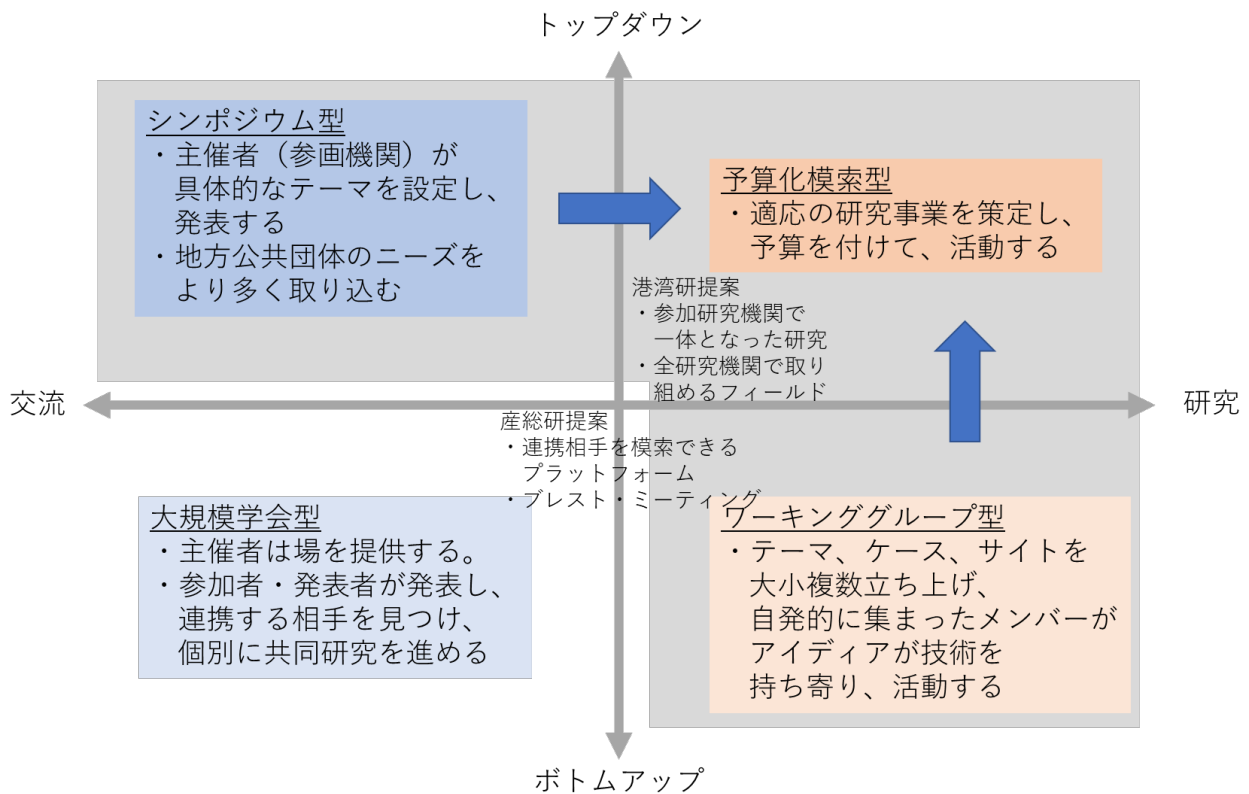
【予算化模索型】

- ・ 話し合いだけでは連携にならない。横断・連携することでできることを示す。少額でもよいので研究費を獲得し、フェージビリティスタディを開始する。気候予測は共通キーワードとして入れるべき。

【ワーキンググループ型】

- ・ 気候の予測、不確実性をどうやって伝えるか。個別の議論ではなく、モデルケースを立てて一貫通貫にやる。共通のフィールドを用意して、専門家が知恵を出す。
- ・ 研究者がどれだけ関心を持つか。キーワードに対して関係者で集まり、アイデアを出し合ったのち、全体的な動きにする。

ここで、以下の図のように「交流・研究の軸」および「トップダウン・ボトムアップの軸」を取ると、「大規模学会型」、「シンポジウム型」、「ワーキンググループ型」、「予算化模索型」の4つの活動形態が浮かび上がる。参加者のご意見を類型化してみると下記の図で網掛けになっている「シンポジウム型」、「ワーキンググループ型」、「予算化模索型」を志向するものが多いと考えられる。



2. 総合討論を踏まえた活動の方向性

事務局を務める国環研としては、できる限り参加機関の意向に寄り添って本研究会を盛り上げていきたいと考えているところ。今後の活動について、以下の方向性を提案したい。

令和3年度の目標¹

- ・ **地域での気候変動適応の実践（いわゆる社会実装）を念頭に置きつつ、参加機関の具体的な連携を模索（共同研究・事業のフェージビリティスタディ案を作成）する。**

研究会の長期的な目標

- ① 国研の適応研究情報の集約
 - ・ 参加すれば日本の国研の適応関連の取り組みや成果が分かる。
- ② 共同研究の機会の創出
 - ・ 研究機関を越えた連携が生まれる（共著論文・研究費共同提案）。
- ③ 交流の機会の創出

¹ 令和2年度の目標は参加機関の自己紹介と相互理解であった。

- ・ 発表者も聴衆もつながれる。
- ④ 適応に係る社会の要請への応答
 - ・ 学会機能にプラスして、地域の施策や地域センターの活動に資する。
- ⑤ 参加者・発表者の満足度最大化
 - ・ 充実した内容と積極的にかみ合った議論。参加・発表の負担軽減。
- ⑥ 適応研究の効果的なアウトリーチに向けたネットワーキング
 - ・ UNFCCC COP 等での研究知の発信のための情報集約など

令和3年度の活動

主に3つの活動に取り組む

- (1)シンポジウムの開催
- (2)現地見学会とワークショップを通じたワーキンググループの形成
- (3)アウトリーチワーキンググループの創設と COP26 に向けた活動

(1)シンポジウムの開催について

- 地域適応センター等に最新の知見を伝えることも念頭においた終日のシンポジウムを開催する。
- 影響・適応関連の大型研究プロジェクトとの合同開催も視野に入れる。

(2)現地見学会とワークショップを通じたワーキンググループの形成について

- ワーキンググループとは
 - ◇ 研究機関横断型の研究や事業の実施に向けた研究機関の集まりのこと。
 - ◇ ワーキンググループは複数設置するが、最大でも10を超えない数に抑える。
 - ◇ ワーキンググループはそれぞれで参加者を募集し、目標を設定し、活動を開始する。
 - ◇ 環境省や環境研は原則として研究費配分機関になれないことから、原則として、活動費用はワーキンググループ内で捻出する。
 - ◇ 活動費用については、よりよい方法がないか、引き続き多方面から検討を続ける。
- 現地見学会とは
 - ◇ 地域適応センター等との協働や、現場に根差した共同研究の対象地について事前調査をするために行う。
 - ◇ 現地見学会を踏まえてワーキンググループが2～3立ち上がるのが理想。
 - ◇ 令和3年は1～2回程度実施することを想定。

- ワークショップとは
 - ✧ ワーキンググループ設立の実現可能性を検討するための会合
 - ✧ シンポジウムの翌日に開催することを想定。詳細は後述。

(3)国際的な情報発信活動等のための新規 WG 設置と COP26 に向けた活動について

- アジア太平洋を中心とする気候変動適応分野の共同研究形成に関する意見交換や、気候変動枠組条約締約国会議等（COP26(2021/11)）において連携して情報発信を行うための活動
- 日本の適応研究の成果を世界に売り込むことが目的
- また、AP-PLAT を通じた情報発信その他の国際的に効果的な情報発信及びアジア太平洋地域を中心とした研究機関間連携等について、メール及びオンライン会合を通じ意見交換・協働を行えるような、ゆるやかなネットワーク形成が目的
- 詳細については資料 3 - 2 にてご提案

令和 3 年度研究会の実施形式

- ・ シンポジウム 1 日とワークショップ 1 日の組み合わせ
 - シンポジウムは分科会形式（長期的な目標①に対応）
 - ワークショップは潜在的な共同研究・事業別に（目標の②に対応）
 - シンポジウムの発表も共同研究・事業の提案につながるものを歓迎。
- ・ 地域気候変動適応センターからのニーズを反映（目標④に対応）
- ・ 秋から冬の開催

全体構成案

	1 日目 シンポジウム(S)		2 日目 ワークショップ(WS)		
10:00-10:45 (1 日目) 9:00-10:45 (2 日目)	開会式		WS 1 A	WS 1 B	WS 1C
11:00-12:45	S 1 A	S 1 B	WS 2 A	WS 2 B	WS 2C
14:00-15:45	S 2 A	S 2 B	総合討論・閉会式		
16:00-17:45	S 3 A	S 3 B	個別ミーティング		

シンポジウム

- ・ シンポジウムでは6～10程度のキーワード別に分科会形式で発表・議論を行う。
- ・ 発表内容も共同研究・事業の提案や実施につながるものを歓迎。
 - 研究・事業のニーズの紹介
 - ギャップ（実現したいことと現状の差異）の紹介
 - 重点をおいて研究を進めているフィールドの紹介
 - 共同研究・事業に提供可能なデータ、リソースの紹介
 - 予算獲得の機会の紹介（例：〇〇事業が適応関連の弾を探している）

ワークショップ

- ・ ワークショップでは6～10程度のグループ別に分科会形式で議論を行う。
- ・ 各グループは時間内に「ワーキンググループ立ち上げの実現可能性」について議論する。
 - 背景：令和2年度の研究会第3回の総合討論(2020年12月実施)では、今後どのように共同研究や事業に発展していくかについて多数意見がでた。ただし、機関によって、気候変動適応の業務全体に占める重みや体制がかなり異なる模様。
 - 目的：については、有志でワーキンググループを立ち上げて、共同研究・事業を行うと仮定して、半年から1年のフィージビリティスタディを実施するとすれば、どの機関と、何について、どこを対象に、どのようにするか意見交換し、「ワーキンググループ立ち上げの実現可能性」としてまとめてみることを目的とする。
 - 共有：各グループの「ワーキンググループ立ち上げの実現可能性」の骨子は総合討論（全員参加）で全体に報告・共有する。あくまで可能性について述べるもので、実施を確約するものではない。
 - 展開：各グループは、議論の完成度に応じて、具体化を進める。

以上